

第 44 期決算公告 連結（ご参考）

平成 16 年 9 月 30 日
 広島県福山市新市町大字戸手 16 番地の 2
 株式会社 自重堂
 代表取締役社長 出 原 正 博

連結貸借対照表
 (平成 16 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,321,023	流動負債	7,810,777
現金及び預金	6,817,607	支払手形及び買掛金	6,042,529
受取手形及び売掛金	7,300,170	短期借入金	200,000
有価証券	90,131	未払金	467,881
棚卸資産	3,745,587	未払法人税等	557,652
繰延税金資産	208,680	未払消費税等	70,358
その他	203,858	返品調整引当金	79,061
貸倒引当金	△45,012	賞与引当金	269,683
		その他	123,611
固定資産	11,757,089	固定負債	1,512,084
有形固定資産	7,644,848	繰延税金負債	75,141
建物及び構築物	3,256,583	退職給付引当金	486,233
土地	4,017,262	役員退職慰労引当金	241,460
建設仮勘定	90,000	その他	709,249
その他	281,002	負債合計	9,322,862
無形固定資産	128,693	少数株主持分	136,689
投資その他の資産	3,983,547	(資本の部)	
投資有価証券	3,336,651	資本金	2,982,499
繰延税金資産	40,349	資本剰余金	1,827,189
その他	717,517	利益剰余金	15,123,393
貸倒引当金	△110,969	株式等評価差額金	665,820
		為替換算調整勘定	38,525
		自己株式	△18,867
資産合計	30,078,113	資本合計	20,618,561
		負債・少数株主持分 及び資本合計	30,078,113

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益	 2, 193, 932	
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 賃貸料収入 有価証券売却益 その他 営業外費用 支払利息 賃貸設備関連費用 為替差損 デリバティブ評価損 その他	 464, 081	
	経常利益		2, 187, 022	
	特別損益の部	特別利益 投資有価証券売却益	10, 100	
		特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 その他	 33, 866 5, 780 1, 409	
		税金等調整前当期純利益		2, 156, 066
		法人税、住民税及び事業税		924, 423
	法人税等調整額		19, 754	
	少数株主損失		1, 065	
	当期純利益		1, 212, 952	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等 6社 株式会社玄海ソーイング、株式会社川口ソーイング、株式会社オービット、株式会社ジェイエフシー、株式会社ジェイアイディ、昆山自重堂時装有限公司
該当事項はありません。
- (2) 非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 1社 該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社 1社 立川繊維株式会社

関連会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち昆山自重堂時装有限公司の決算日は12月31日ですが、連結計算書類作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として月次総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

②無形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引、クーポンスワップ取引

輸入取引に係る外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

⑤その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子法人等が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子法人等においては、所定の手続に従い、各連結子法人等の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

II 連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,890,250 千円

III 連結損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益

67 円 11 銭

※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益

1,212,952 千円

普通株主に帰属しない金額

利益による役員賞与金

30,230 千円

普通株式に係る当期純利益

1,182,722 千円

普通株式の期中平均株式数

17,622,544 株